



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 総合警備保障株式会社  
 コード番号 2331 URL <http://www.alsok.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 幸恭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 大谷 啓 TEL 03-3470-6811  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	413,343	8.3	28,422	△2.1	30,309	△1.2	18,330	2.6
28年3月期	381,818	4.4	29,036	26.4	30,667	24.2	17,868	32.0

（注）包括利益 29年3月期 22,823百万円（296.9%） 28年3月期 5,749百万円（△74.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	182.37	—	9.7	8.2	6.9
28年3月期	177.77	—	9.9	8.5	7.6

（参考）持分法投資損益 29年3月期 1,420百万円 28年3月期 790百万円

当連結会計年度における持分法投資損益は、日本ドライケミカル株式会社が持分法適用関連会社となったことに伴って発生した負ののれん発生益135百万円を含めて計上しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	385,877	222,230	51.0	1,956.25
28年3月期	349,561	205,622	51.9	1,805.09

（参考）自己資本 29年3月期 196,622百万円 28年3月期 181,439百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	54,561	△22,055	△20,582	47,549
28年3月期	19,678	△12,808	△9,176	35,630

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	5,026	28.1	2.8
29年3月期	—	27.50	—	27.50	55.00	5,529	30.2	2.9
30年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		28.0	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	212,000	6.4	14,200	13.3	14,900	10.5	8,800	10.7	87.55
通期	440,000	6.4	33,400	17.5	35,000	15.5	21,500	17.3	213.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

29年3月期	102,040,042 株	28年3月期	102,040,042 株
29年3月期	1,529,900 株	28年3月期	1,524,240 株
29年3月期	100,511,630 株	28年3月期	100,518,275 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	229,504	3.9	15,502	△5.5	22,112	△3.9	16,632	△0.3
28年3月期	220,987	3.7	16,409	35.2	23,019	12.4	16,690	13.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	165.44	—
28年3月期	166.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	268,269		164,024		61.1	1,631.55		
28年3月期	248,611		152,589		61.4	1,517.80		

(参考) 自己資本 29年3月期 164,024百万円 28年3月期 152,589百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は説明会開催後速やかに当社ホームページにて掲載する予定です。

・平成29年5月9日（火）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

ア 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、雇用、所得環境の改善が続くなか、トランプ政権誕生後に為替相場が円安に転じ、年度後半には企業業績判断や投資および輸出に持ち直しの動きが見られる等、基本的に緩やかな回復基調が継続しました。一方、海外経済では、米国経済が着実に回復しているものの、ISのテロや北朝鮮情勢等地政学的リスクの高まり、英国のEU離脱問題、保護主義台頭の懸念等により不透明感が増大しており、引き続き米国トランプ政権の経済政策の行方を含め、予断を許さない状況となっています。

国内治安情勢につきましては、刑法犯認知件数が、2015年以降、毎年戦後最低記録を更新し、約99万件となるなど、大幅な減少傾向にあるものの、高齢者・障害者等を狙った凶悪な犯罪や特殊詐欺、子どもや女性を狙った犯罪などの身近な犯罪が後を絶たない状況です。また、自然災害、サイバー犯罪と情報漏えい、多発する国際テロ等、社会を取り巻くリスクは多様化しており、安全安心に係る社会インフラの一翼を担う企業として、社会のニーズに応える様々なサービスの提供が求められていると認識しております。

このような情勢の中、当社グループは、「お客様が抱える様々なリスクやアウトソースニーズに的確に応える」との方針のもと、引き続きセキュリティ事業の強化・拡大を推進し、加えて介護事業や設備管理等を含めたビルメンテナンス事業等セキュリティ事業と親和性の高い事業の拡大にも注力しています。また、警備運用部門における人材の多機能化による業務の効率化、ガードセンターの統合を推進し、コスト削減にも取り組みました。

以上の結果、当社グループの連結業績は、新たに介護事業等のM&Aを実施したこともあり、売上高は413,343百万円（前年同期比8.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は18,330百万円（前年同期比2.6%増）となりましたが、半面で、退職給付費用の増加や人手不足による影響等もあり、営業利益は28,422百万円（前年同期比2.1%減）、経常利益は30,309百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

売上高のセグメント別の増減

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
セキュリティ事業						
機械警備業務	167,132	43.8	170,585	41.3	3,453	2.1
常駐警備業務	93,904	24.6	102,322	24.8	8,418	9.0
警備輸送業務	54,694	14.3	56,119	13.6	1,424	2.6
合計	315,730	82.7	329,027	79.6	13,296	4.2
総合管理・防災事業	54,976	14.4	55,961	13.5	985	1.8
介護事業	7,587	2.0	24,921	6.0	17,334	228.5
報告セグメント計	378,294	99.1	409,910	99.2	31,615	8.4
その他	3,523	0.9	3,433	0.8	△90	△2.6
合計	381,818	100.0	413,343	100.0	31,525	8.3

セグメント別の主要な変動要因は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より報告セグメントおよび一部の費用の配分方法を変更しております。前期比較にあたっては、前連結会計年度の実績を変更後の区分および配分方法に組み替えて行っております。

セキュリティ事業につきましては、機械警備業務においては、法人向けサービスとしては、画像監視によるオンライン警備システムに加え、出退勤情報等の閲覧や、設備の遠隔操作がWeb上で行える「ALSOK情報提供サービス」を備えた「ALSOK-GV（ジーファイブ）」や、侵入や火災、設備等の充実した監視・管理サービスを備えたスタンダードなセキュリティシステム「制御装置S-860」の販売を推進してまいりました。個人向けのサービスとしては、お客様のご要望に合わせてきめ細かな対応ができる高度なセキュリティシステムを搭載した「HOME ALSOK Premium」に加え、最新機能を搭載し、ホームセキュリティの「新基準」となる「ホームセキュリティBasic」の契約件数が順調に推移しました。常駐警備業務においては、多発するテロや各種リスクに対する高品質な警備や警備強化へのニーズの高まり、製造業等における人手不足の深刻化を背景として、伊勢志摩サミットをはじめとする首脳・大臣会合における大規模警備、都内再開発に伴う新築オフィスビルや2017冬季アジア札幌大会に関連する警備等が売上に貢献しました。また、昨年12月に業界初のサービスとなる、インターネット上で手軽にガードマンを手配できる「ネットdeガードマン」の提供を開始し、これまで弊社を恒常的に利用されているお客様以外は直接依頼しにくい環境にあった臨時警備の市場規模の拡大に取り組みました。警備輸送業務においては、金融機関における店舗外ATMに加え、店舗内ATMの運営・管理のアウトソースや海外カード対応ATM拡大に伴うATM総合管理業務が堅調に推移するとともに、金融機関の事務センター業務のアウトソースの受注が売上に貢献しました。

さらに、海外市場の更なる拡大を目指し、ベトナムとインドネシアにおいて地元提携警備会社を連結子会社化し、両国における本格的な警備事業の展開体制を拡充いたしました。

これらに加え、株式会社日立セキュリティサービスを前身とするALSOK昇日セキュリティサービス株式会社の連結子会社化もあって、セキュリティ事業の売上高は329,027百万円（前年同期比4.2%増）となりましたが、退職給付費用の増加や人手不足による人件費の増加等もあり、営業利益は32,291百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

総合管理・防災事業につきましては、グループ内での連携強化による各種施設の維持・管理・運営に関する総合的なマネジメントに注力し、建物の総合管理や清掃業務、改修工事の受注が売上に貢献しました。また、災害対策用品の販売や、改正消防法に伴うスプリンクラー等、消火設備の販売が売上に貢献し、総合管理・防災事業の売上高は55,961百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は4,916百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

介護事業につきましては、株式会社HCMやALSOKあんしんケアサポート株式会社による介護事業の展開に加え、株式会社ウイズネットの連結子会社化による事業規模の拡大を図り、売上高は24,921百万円（前年同期比228.5%増）となりましたが、株式会社ウイズネットが経営改善途上にあることから354百万円の営業損失（前年同期は1百万円の営業損失）となりました。今後も、グループ資源を最大限に活用し、通常の介護サービスに加え、警備と介護をつなぐ第三分野サービスの展開を図ってまいります。

#### イ 連結損益計算書項目の比較分析

当社グループの連結損益計算書を項目別に対前年度で比較すると、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	381,818	100.0	413,343	100.0	31,525	8.3
売上原価	282,880	74.1	310,704	75.2	27,823	9.8
売上総利益	98,937	25.9	102,639	24.8	3,701	3.7
販売費及び一般管理費	69,901	18.3	74,217	18.0	4,315	6.2
営業利益	29,036	7.6	28,422	6.9	△614	△2.1
営業外収益	3,066	0.8	3,798	0.9	731	23.9
営業外費用	1,436	0.4	1,911	0.5	475	33.1
経常利益	30,667	8.0	30,309	7.3	△357	△1.2
特別利益	93	0.0	59	0.0	△34	△36.4
特別損失	77	0.0	153	0.0	75	96.8
法人税等	11,284	3.0	10,281	2.5	△1,003	△8.9
非支配株主に帰属する当期純利益	1,529	0.4	1,603	0.4	74	4.8
親会社株主に帰属する当期純利益	17,868	4.7	18,330	4.4	461	2.6

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して31,525百万円（8.3%）増加し、413,343百万円となりました。

売上原価につきましては、労務費14,934百万円、経費12,677百万円の増加等により310,704百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、租税公課1,148百万円、退職給付費用972百万円の増加等により74,217百万円となりました。

経常利益につきましては、357百万円（1.2%）減少の30,309百万円となりました。

特別利益の減少は、受取補償金33百万円の減少等によるものであります。

特別損失の増加は、厚生年金基金解散損失引当金繰入額95百万円の増加等によるものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、461百万円（2.6%）増加の18,330百万円となりました。

なお、包括利益につきましては、17,073百万円（296.9%）増加の22,823百万円となりました。前連結会計年度における退職給付債務に係る割引率の引き下げの影響が剥落したことを受けた退職給付に係る調整額13,834百万円の増加、および前年対比好調な株価動向を受けたその他有価証券評価差額金2,543百万円の増加が主たる要因であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの連結貸借対照表を項目別に対前年度で比較すると、次のとおりであります。

項目		前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
資産の部	流動資産	188,013	53.8	199,627	51.7	11,613	6.2
	固定資産	161,548	46.2	186,250	48.3	24,701	15.3
	資産総額	349,561	100.0	385,877	100.0	36,315	10.4
負債の部	流動負債	87,222	25.0	98,104	25.4	10,882	12.5
	固定負債	56,717	16.2	65,542	17.0	8,824	15.6
	負債総額	143,939	41.2	163,647	42.4	19,707	13.7
純資産の部総額		205,622	58.8	222,230	57.6	16,607	8.1

当連結会計年度末の資産総額は、前連結会計年度末と比較して36,315百万円(10.4%)増加し、385,877百万円となりました。うち流動資産は、11,613百万円(6.2%)増加の199,627百万円、固定資産は24,701百万円(15.3%)増加の186,250百万円となりました。

流動資産の増加につきましては、現金及び預金が12,836百万円、受取手形及び売掛金が4,475百万円増加した一方、警備輸送業務用現金が6,397百万円減少した結果であります。

固定資産の増加につきましては、リース資産が9,249百万円、のれんが8,465百万円、投資有価証券が2,667百万円増加した結果であります。

当連結会計年度末の負債総額は、前連結会計年度末と比較して19,707百万円(13.7%)増加し、163,647百万円となりました。うち流動負債は、10,882百万円(12.5%)増加の98,104百万円、固定負債は、8,824百万円(15.6%)増加の65,542百万円となりました。

流動負債の増加につきましては、短期借入金が6,315百万円、未払金が1,702百万円増加した結果であります。

固定負債の増加につきましては、リース債務が11,194百万円増加したことが主たる原因であります。

当連結会計年度末の純資産の部総額は、前連結会計年度末と比較して16,607百万円(8.1%)増加し、222,230百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比 (%)
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,678	54,561	177.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,808	△22,055	72.2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,176	△20,582	124.3
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	△4	△88.9
現金及び現金同等物の増加額 (△は減少)	△2,345	11,919	—
現金及び現金同等物の期首残高	37,976	35,630	△6.2
現金及び現金同等物の期末残高	35,630	47,549	33.5

当連結会計年度における現金及び現金同等物は47,549百万円(前年同期比33.5%増)となりました。

ア 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動の結果増加した資金は54,561百万円(前年同期比177.3%増)であります。税金等調整前当期純利益により30,215百万円(前年同期比1.5%減)、警備輸送業務に係る資産・負債の増減により18,157百万円(前年同期は3,538百万円の減少)、減価償却費による資金の内部留保により13,773百万円(前年同期比13.7%増)の資金が増加した一方、法人税等の支払により10,617百万円(前年同期比26.7%増)の資金が減少した結果であります。

なお、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額には、警備輸送業務用現金及び短期借入金のうち警備輸送業務用に調達した資金等の増減が含まれております。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は22,055百万円（前年同期比72.2%増）であります。有形固定資産を11,006百万円（前年同期比19.9%減）、子会社株式を6,424百万円（前年同期は該当なし）、投資有価証券を2,899百万円（前年同期比7.7%増）取得したことが主たる要因であります。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は20,582百万円（前年同期比124.3%増）であります。短期借入金の減少（純額）により5,989百万円（前年同期比45.0%減）、配当金の支払により5,780百万円（前年同期比42.0%増）、リース債務の返済により4,265百万円（前年同期比46.9%増）、長期借入金の返済により3,826百万円（前年同期比8.7%増）の資金が減少した結果であります。

エ 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
	期末	期末	期末
自己資本比率	48.4%	51.9%	51.0%
時価ベースの自己資本比率	110.1%	175.4%	108.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	331.0%	181.8%	77.1%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.5倍	30.1倍	54.2倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の我が国経済は、各種政策の効果もあるものの、先行き不透明な海外情勢、金融市場の動向や企業の景況感等に十分留意する必要があります。

警備業におきましては、従来のセキュリティニーズに加え、人手不足の深刻化を背景とした各種アウトソーシングニーズの拡大、大規模イベントの開催に向けたハード・ソフトのインフラ整備の加速により、ビジネスチャンスの更なる拡大が期待されます。半面、マイナス金利に伴う金融機関の収益悪化と人手不足が相俟って、警備市場においてはより厳しい環境となることが予想され、商品・サービスにおいてはより一層の差別化が求められていると考えております。

当社としましては、お客様の身体・生命・財産をお守りすることを生業とする企業として、創業時より着実に実績を積み上げてきた警備業に加え、その周辺事業についてもグループ全体で積極的に取り組み、お客様の期待にお応えできる商品・サービスの創出、業績の拡大に努めてまいります。

これらの実施により、当社グループの平成30年3月期の連結業績予想は、売上高440,000百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益33,400百万円（前年同期比17.5%増）、経常利益35,000百万円（前年同期比15.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益21,500百万円（前年同期比17.3%増）を見込んでおります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、『我が社は、「ありがとうの心」と「武士の精神」をもって社業を推進し、お客様と社会の安全・安心の確保のために最善を尽くす。』であります。これに基づく経営指針として、社徳の確立を基本精神に、お客様に対して最高のサービス・商品をご提供することを最優先とし、併せて社員にとって働きがいのある会社の実現に努めるとともに、収益を拡大すること、警備業を中核としつつ新たな分野におけるサービス・商品を幅広くご提供すること、社会の発展に貢献するサービスの展開と商品の開発を行うことを定めております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の向上のためセキュリティ事業を中心とした事業の拡大および業務全般にわたる合理化・効率化の推進を重要な課題として位置付けており、現状では経営指標として「売上高経常利益率」を重視しております。また、株主資本の最適活用を図る経営指標としては、「ROE（連結自己資本当期純利益率）」を重視し、中期的にはROE10%を目指しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、主力であるセキュリティ事業、ビル管理・防災事業、介護事業などを強化していくとともに、「お客様が抱える様々なリスクやアウトソースニーズに的確に答える」との方針のもと、最適な商品・サービスをご提供してまいります。また、少子高齢化に対応しコスト構造を抜本的に改革することにより、収益基盤を強化していきます。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、日本の警備業におけるリーディングカンパニーとして、社会の安全安心の確保に貢献するとともに、法令を順守し、社徳の高い会社を目指し、より一層の企業価値向上に取り組んでまいります。また、安全安心に係る社会インフラの一翼を担う企業として、従来の警備業の枠を超えたあらゆる分野においてビジネスチャンスを拡大すべく、「最新技術を活用した新商品・サービスの開発」を図ってまいります。

#### ア 多様化するお客様のニーズへの対応

お客様の安全安心に対するニーズは多様化しており、それに対する的確に最高の品質で応えていくことが重要であると認識しております。

大規模イベントや施設警備におきましては、これまで培ってきた警備ノウハウに新たなICTとIT機器を装備した警備員（ALSOKハイパーセキュリティガード®）を連携させた「ALSOKゾーンセキュリティマネジメント®」のご提供によって、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の警備も展望し、より迅速・より広範囲にわたる警備力の向上とコストの最適化を実現させるサービスの展開を図ってまいります。

この他、金融機関向けの各種アウトソーシングサービス、路面状態のモニタリング情報から効率的な舗装修繕計画を策定する道路モニタリングサービス、民泊を始めるオーナーや事業者向けの民泊運営サポートソリューション等、官民を通じたあらゆる場面に安心と利便性をご提供する商品・サービスを拡充してまいります。

#### イ 事業領域の拡大

当社グループでは、個人のお客様の安全安心に関わる様々なニーズにお応えするとともに、企業活動を多方面からサポートするため、介護事業やビル管理に係る事業等セキュリティ事業とシナジー効果の見込める新規事業・サービスにも積極的に取り組んでまいりました。今後もこのような観点から事業領域の拡大を加速させてまいります。

#### ウ 海外事業の展開

今後も国内企業の海外進出は増加することが予想されます。当社グループは、日本で培った警備ノウハウを基に、国ごとに最適な商品・サービスをご提供し、お客様の海外事業をサポートすべく、積極的な展開を図ってまいります。

#### エ 収益性と生産性の向上

当社グループの安定的・持続的な成長の実現に向けて、収益基盤の強化・多様化を進めるとともに、ビジネスプロセスの改革等による生産性の向上や政府の方針にも沿った働き方改革に向けた取り組みを通して新たな付加価値の創出にも取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

- ア 当社は、平成28年12月6日付で、株式会社日立製作所の100%子会社である株式会社日立セキュリティサービスの株式の90%（1,800株）を取得することについて、株式会社日立製作所との間で株式売買契約を締結しました。その後、当該契約に基づき、平成29年2月1日付で、株式会社日立セキュリティサービスの株式を取得し、同社の名称をALSOK昇日セキュリティサービス株式会社に変更した上で、当社の連結子会社といたしました。
- イ 当社は、平成28年12月6日付で、NTTグループのテルウェル東日本株式会社と、警備事業を取り巻く人員不足や機械化・専門化が進む環境の変化等に対応する体制を整えることが重要と考え、当社が新たに設立したALSOK-TW東日本株式会社と、同社の警備事業（常駐警備業務）を会社分割により承継する契約を締結しました。その後、当該契約に基づき、平成29年4月1日付で、ALSOK-TW東日本株式会社はテルウェル東日本株式会社の警備事業を承継いたしました。
- ウ 当社は、平成29年4月4日付で、東武鉄道株式会社の100%子会社である東武デリバリー株式会社と、双方の経営資源や事業ノウハウを融合し、更に付加価値の高いサービス提供を目的として、吸収分割により同社の警備輸送業務を承継する新会社の全株式を譲り受ける契約を締結しました。
- エ 当社は、平成29年4月24日付で、株式会社池田泉州銀行等の警備を受託している京阪神セキュリティサービス株式会社と、人的交流や各種経営資源を共有し、より付加価値の高いサービスを提供することを目的として、同社の株式の36.1%（238株）を取得し、持分法適用関連会社といたしました。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	42,750	55,587
警備輸送業務用現金	73,142	66,745
受取手形及び売掛金	45,643	50,118
リース債権及びリース投資資産	4,114	4,336
有価証券	419	803
原材料及び貯蔵品	6,150	5,375
未成工事支出金	436	451
立替金	6,030	6,340
繰延税金資産	1,880	2,183
その他	7,682	7,881
貸倒引当金	△236	△197
流動資産合計	188,013	199,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,269	48,336
減価償却累計額	△24,252	△25,480
建物及び構築物(純額)	23,016	22,856
機械装置及び運搬具	127,800	130,824
減価償却累計額	△108,573	△111,367
機械装置及び運搬具(純額)	19,227	19,457
土地	23,180	23,018
リース資産	13,394	29,444
減価償却累計額	△6,712	△13,513
リース資産(純額)	6,682	15,931
建設仮勘定	1,274	992
その他	14,340	16,227
減価償却累計額	△10,381	△11,509
その他(純額)	3,958	4,717
有形固定資産合計	77,340	86,974
無形固定資産		
ソフトウェア	4,033	3,411
のれん	10,149	18,615
その他	1,210	2,973
無形固定資産合計	15,394	25,000
投資その他の資産		
投資有価証券	37,633	40,300
長期貸付金	350	359
敷金及び保証金	8,282	8,935
保険積立金	1,955	2,167
退職給付に係る資産	341	533
繰延税金資産	10,810	10,394
その他	9,788	11,975
貸倒引当金	△347	△392
投資その他の資産合計	68,813	74,275
固定資産合計	161,548	186,250
資産合計	349,561	385,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,602	21,426
短期借入金	21,122	27,438
1年内返済予定の長期借入金	2,616	3,378
1年内償還予定の社債	64	54
未払金	15,357	17,060
リース債務	3,192	4,090
未払法人税等	6,188	6,214
未払消費税等	3,043	3,849
賞与引当金	1,470	1,958
役員賞与引当金	137	100
繰延税金負債	2	0
その他	11,424	12,534
流動負債合計	87,222	98,104
固定負債		
社債	51	47
長期借入金	11,928	11,161
リース債務	8,235	19,429
繰延税金負債	332	621
再評価に係る繰延税金負債	314	314
退職給付に係る負債	31,210	29,572
役員退職慰労引当金	1,669	1,778
資産除去債務	75	77
その他	2,900	2,539
固定負債合計	56,717	65,542
負債合計	143,939	163,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	32,117	31,485
利益剰余金	144,551	157,596
自己株式	△1,991	△2,019
株主資本合計	193,352	205,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,570	7,306
土地再評価差額金	△5,286	△5,286
為替換算調整勘定	113	69
退職給付に係る調整累計額	△13,309	△11,204
その他の包括利益累計額合計	△11,912	△9,114
非支配株主持分	24,182	25,607
純資産合計	205,622	222,230
負債純資産合計	349,561	385,877

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	381,818	413,343
売上原価	282,880	310,704
売上総利益	98,937	102,639
販売費及び一般管理費	69,901	74,217
営業利益	29,036	28,422
営業外収益		
受取利息	209	176
受取配当金	617	587
投資有価証券売却益	24	6
受取賃貸料	263	277
受取保険差益	63	57
持分法による投資利益	790	1,420
違約金収入	358	274
その他	739	999
営業外収益合計	3,066	3,798
営業外費用		
支払利息	652	1,005
投資有価証券売却損	7	3
固定資産除却損	217	162
資金調達費用	297	296
その他	260	443
営業外費用合計	1,436	1,911
経常利益	30,667	30,309
特別利益		
投資有価証券売却益	60	59
受取補償金	33	—
特別利益合計	93	59
特別損失		
投資有価証券評価損	2	12
減損損失	75	45
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	95
特別損失合計	77	153
税金等調整前当期純利益	30,682	30,215
法人税、住民税及び事業税	10,429	10,940
法人税等調整額	855	△659
法人税等合計	11,284	10,281
当期純利益	19,398	19,934
非支配株主に帰属する当期純利益	1,529	1,603
親会社株主に帰属する当期純利益	17,868	18,330

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	19,398	19,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,787	755
土地再評価差額金	17	—
為替換算調整勘定	△23	48
退職給付に係る調整額	△11,742	2,091
持分法適用会社に対する持分相当額	△111	△6
その他の包括利益合計	△13,648	2,888
包括利益	5,749	22,823
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,566	21,128
非支配株主に係る包括利益	1,183	1,694

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,675	32,117	130,753	△1,989	179,557
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,675	32,117	130,753	△1,989	179,557
当期変動額					
剰余金の配当			△4,071		△4,071
親会社株主に帰属する当期純利益			17,868		17,868
自己株式の取得				△2	△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,797	△2	13,794
当期末残高	18,675	32,117	144,551	△1,991	193,352

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,235	△5,293	173	△1,725	1,389	23,415	204,363
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,235	△5,293	173	△1,725	1,389	23,415	204,363
当期変動額							
剰余金の配当							△4,071
親会社株主に帰属する当期純利益							17,868
自己株式の取得							△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,665	7	△59	△11,584	△13,302	766	△12,535
当期変動額合計	△1,665	7	△59	△11,584	△13,302	766	1,258
当期末残高	6,570	△5,286	113	△13,309	△11,912	24,182	205,622

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,675	32,117	144,551	△1,991	193,352
会計方針の変更による累積的影響額			495		495
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,675	32,117	145,046	△1,991	193,848
当期変動額					
剰余金の配当			△5,780		△5,780
親会社株主に帰属する当期純利益			18,330		18,330
自己株式の取得				△28	△28
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△632			△632
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△632	12,550	△28	11,889
当期末残高	18,675	31,485	157,596	△2,019	205,737

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,570	△5,286	113	△13,309	△11,912	24,182	205,622
会計方針の変更による累積的影響額							495
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,570	△5,286	113	△13,309	△11,912	24,182	206,118
当期変動額							
剰余金の配当							△5,780
親会社株主に帰属する当期純利益							18,330
自己株式の取得							△28
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△632
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	735	—	△43	2,105	2,797	1,425	4,222
当期変動額合計	735	—	△43	2,105	2,797	1,425	16,112
当期末残高	7,306	△5,286	69	△11,204	△9,114	25,607	222,230

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,682	30,215
減価償却費	12,109	13,773
減損損失	75	45
のれん償却額	1,098	1,076
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△210	△20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△25	658
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	184
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△49	△36
受取利息及び受取配当金	△827	△763
支払利息	652	1,005
持分法による投資損益 (△は益)	△790	△1,420
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△22
固定資産除却損	217	162
投資有価証券売却損益 (△は益)	△77	△62
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	12
デリバティブ評価損益 (△は益)	10	9
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,640	△878
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,451	844
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,425	△2,300
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,083	402
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	△3,538	18,157
その他	△5,028	4,135
小計	27,711	65,181
利息及び配当金の受取額	988	984
利息の支払額	△653	△1,005
法人税等の支払額	△8,378	△10,617
法人税等の還付額	11	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,678	54,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	1,066	△741
有形固定資産の取得による支出	△13,736	△11,006
有形固定資産の売却による収入	69	165
投資有価証券の取得による支出	△2,692	△2,899
投資有価証券の売却による収入	1,770	2,106
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△6,424
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△28	183
長期貸付けによる支出	△41	△90
長期貸付金の回収による収入	86	110
その他	697	△3,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,808	△22,055
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,900	△5,989
長期借入れによる収入	12,690	491
長期借入金の返済による支出	△3,519	△3,826
社債の償還による支出	△64	△104
自己株式の取得による支出	△0	△1
リース債務の返済による支出	△2,903	△4,265
配当金の支払額	△4,071	△5,780
非支配株主への配当金の支払額	△406	△474
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△632
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,176	△20,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,345	11,919
現金及び現金同等物の期首残高	37,976	35,630
現金及び現金同等物の期末残高	35,630	47,549

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が432百万円、投資有価証券が63百万円、利益剰余金が495百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は495百万円増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、機械警備業務、常駐警備業務および警備輸送業務を展開する「セキュリティ事業」、管工事、電気工事をはじめとした設備工事、設備管理、環境衛生管理、清掃管理、消防用設備の点検および工事、各種防災機材の販売等を実施する「総合管理・防災事業」、ならびに居宅介護支援、訪問介護、通所介護および施設介護等を提供する「介護事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、多機能型ATM「MMK」の提供、「ALSOK安否確認サービス」、多機能型モバイルセキュリティ端末「まもるっく」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業等の事業を含んでおります。

(2) 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループは、当連結会計年度において、介護事業を統括する介護事業部を当社に新設したこと、および介護事業を営む株式会社ウイズネットおよびその子会社6社を連結子会社としたことに伴い、セグメントの区分方法の見直しを行い、報告セグメントを従来の「セキュリティ事業」および「総合管理・防災事業」の2区分から、「セキュリティ事業」、「総合管理・防災事業」および「介護事業」の3区分に変更しております。併せて各セグメントの経営成績の実態をより的確に把握することを目的に、一部の費用の配分方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度において用いた報告セグメントおよび費用の配分方法に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ事業	総合管理・ 防災事業	介護事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	315,730	54,976	7,587	378,294	3,523	381,818	—	381,818
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	778	42	0	820	444	1,265	△1,265	—
計	316,508	55,019	7,587	379,115	3,968	383,083	△1,265	381,818
セグメント利益 又は損失(△)	32,575	4,363	△1	36,937	875	37,813	△8,776	29,036
減価償却費	10,866	775	56	11,698	385	12,083	25	12,109
のれん償却額	185	429	484	1,098	0	1,098	—	1,098

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、多機能型ATM「MMK」の提供、「ALSOK安否確認サービス」、多機能型モバイルセキュリティ端末「まもるつく」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△8,776百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ事業	総合管理・ 防災事業	介護事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	329,027	55,961	24,921	409,910	3,433	413,343	—	413,343
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	817	101	10	929	468	1,398	△1,398	—
計	329,844	56,063	24,932	410,840	3,901	414,742	△1,398	413,343
セグメント利益 又は損失 (△)	32,291	4,916	△354	36,853	875	37,729	△9,306	28,422
減価償却費	11,634	879	828	13,343	404	13,747	26	13,773
のれん償却額	267	86	722	1,076	0	1,076	—	1,076

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、多機能型ATM「MMK」の提供、「ALSOK安否確認サービス」、多機能型モバイルセキュリティ端末「まもるつく」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△9,306百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

b. 関連情報

I 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

I 前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は75百万円であり、その内訳は建物39百万円および土地36百万円であります。

II 当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は45百万円であり、その内訳は建物8百万円および土地37百万円であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

I 前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(のれんの償却額及び未償却残高)

のれん償却額につきましてはセグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高は10,149百万円であります。なお、のれんの未償却残高につきましては、事業セグメントに資産を配分していないため、当期末残高は報告セグメントに含まれておりません。

II 当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(のれんの償却額及び未償却残高)

のれん償却額につきましてはセグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高は18,615百万円であります。なお、のれんの未償却残高につきましては、事業セグメントに資産を配分していないため、当期末残高は報告セグメントに含まれておりません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

I 前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

II 当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当連結会計年度において、日本ドライケミカル株式会社を持分法適用の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益135百万円を連結損益計算書上「持分法による投資利益」に含めて計上しております。当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,805.09 円	1,956.25 円
1株当たり当期純利益金額	177.77 円	182.37 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	17,868	18,330
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	17,868	18,330
期中平均株式数 (千株)	100,518	100,511

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	205,622	222,230
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	24,182	25,607
(うち非支配株主持分) (百万円)	(24,182)	(25,607)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	181,439	196,622
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	100,515	100,510

(重要な後発事象)

(吸収分割による事業譲受について)

当社の連結子会社であるALSOK-TW東日本株式会社は、平成29年4月1日付で、テルウェル東日本株式会社の警備事業（常駐警備業務）を吸収分割により、承継いたしました。

企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得する事業の内容

相手企業の名称 テルウェル東日本株式会社

事業の内容 セキュリティ事業（常駐警備業務）

(2) 企業結合を行うことになった主な理由

テルウェル東日本株式会社は、警備事業について、長年に亘りNTTグループ各社が入居するオフィスビルを中心に常駐警備業務を担ってきた豊富な実績をもつ企業であります。

この度、当社およびテルウェル東日本株式会社は、警備事業を取り巻く人員不足や機械化・専門化等が進む環境の変化に対応するため、両者の経営資源を相互に活用できる体制を構築し、より付加価値の高いサービスをご提供できると考え、本件の企業結合に至りました。

当社は、常駐警備と機械警備の組み合わせや、警備と総合管理・防災事業等の新たなサービスにつき結合後企業と共同提案を行う等、お客様の多様なニーズに対してこれまで以上にきめ細かく対応してまいります。

(3) 企業結合日

平成29年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

テルウェル東日本株式会社を分割会社とし、ALSOK-TW東日本株式会社を承継会社とする吸収分割

(5) 結合後企業の名称

ALSOK-TW東日本株式会社

(株式取得による子会社化について)

当社は、平成29年4月4日の取締役会において、東武鉄道株式会社の100%子会社である東武デリバリー株式会社から、吸収分割により東武デリバリー株式会社の警備輸送業務を承継するデリバリーサービス株式会社の全株式を譲り受けることについて決議し、東武デリバリー株式会社との間で株式譲渡に関する契約を締結いたしました。

企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び取得する事業の内容

被取得企業の名称 デリバリーサービス株式会社

事業の内容 セキュリティ事業（警備輸送業務）

(2) 企業結合を行うことになった主な理由

東武デリバリー株式会社の警備輸送業務は、山梨県を除く首都圏エリアを営業エリアとし、東武鉄道グループ各社をはじめ、流通・小売業を中心とした幅広いお客様に対し、現金・貴重品、商品券の集配サービス等、きめ細やかなサービスを長年提供してきた豊富な実績があります。

当社は、東武デリバリー株式会社より当該業務を承継するデリバリーサービス株式会社の全株式を譲り受け、更に付加価値の高いサービス提供ができると考え、本件の企業結合に至りました。

(3) 企業結合日

平成29年7月1日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

ALSOK関東デリバリー株式会社（平成29年7月3日に名称変更予定）

(株式取得による持分法適用関連会社化について)

当社は、平成29年4月24日付で、京阪神リアルエステート株式会社より、大阪府を中心に常駐警備・機械警備・警備輸送業務や総合建物管理を行う京阪神セキュリティサービス株式会社の株式238株（議決権比率36.1%）を取得し、同社と資本提携を行うことといたしました。これを受け、当社は、同社を持分法適用の範囲に含めることといたしました。

今回の資本提携により、当社と京阪神セキュリティサービス株式会社は、従来の親密な関係をより深化させ、人的交流や各種経営資源の共有化等により、さらに付加価値の高いサービスを提供できるものと考えております。